

2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	88,139	△4.0	3,244	△2.6	3,044	△6.5	2,156	4.3	1,878	4.4	3,373	86.7
2020年3月期第3四半期	91,776	20.8	3,330	51.9	3,258	52.6	2,067	56.6	1,798	51.1	1,806	58.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	84.52	83.13
2020年3月期第3四半期	80.91	79.11

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	44,180	9,187	7,510	17.0
2020年3月期	44,600	7,123	5,233	11.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△4.9	3,400	△18.0	3,250	△19.9	2,150	△20.7	1,750	△26.5	78.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	22,515,100株	2020年3月期	22,321,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	290,379株	2020年3月期	95,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	22,222,074株	2020年3月期3Q	22,232,627株

(注) 期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。
(2021年3月期3Q285,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しの動きがあるものの、景気は依然として厳しい状況で、雇用情勢も弱い動きとなっています。先行きについても、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの段階的な引き上げ、各種政策の効果等により、持ち直しの動きが期待されますが、2021年1月に緊急事態宣言が再発令される等、さらなる感染拡大が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、比較の変動の少ない事業領域において、カテゴリーに特化した複数の事業ポートフォリオを持っており、新型コロナウイルス感染症の影響を限定的にとどめることができました。

国内においては、2020年5月下旬に緊急事態宣言が解除されて以降、感染防止策を講じつつ、経済活動が緩やかに再開されたことで、セールスアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域では感染症拡大による影響があるものの、それ以外の領域は堅調に推移しました。

海外においては、当社が主に事業を展開しているシンガポール、オーストラリアは日本国内と比較し経済活動の再開は遅れたものの、足元では新型コロナウイルス感染拡大の抑え込みが出来ており、徐々に収束に向かっていきます。その中で、安定した需要のある人材派遣は堅調に推移しました。

利益面においては、国内、海外における新型コロナウイルス対策としての雇用支援政府補助金収入の計上に加え、新規投資計画の見直し、本社コストの見直しを進める等、利益確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益88,139百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益3,244百万円（同2.6%減）、税引前四半期利益3,044百万円（同6.5%減）、四半期利益2,156百万円（同4.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,878百万円（同4.4%増）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費）は4,805百万円（同1.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオマネジメントの見直し、全社戦略の強化を図るために、事業セグメントを、従来の「セールスアウトソーシング事業」、「コールセンターアウトソーシング事業」、「ファクトリーアウトソーシング事業」、「介護ビジネス支援事業」、「海外HR事業」、フォースタートアップス（株）が展開する「スタートアップ人材支援事業」の6区分から、「国内WORK事業」、「海外WORK事業」の2区分へ変更しています。以下の前第3四半期連結累計期間比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

①国内WORK事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護・保育領域等カテゴリーに特化した派遣・紹介、業務請負を行う国内WORK事業については、セールスアウトソーシング領域の通信以外の分野、ファクトリーアウトソーシング領域において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、需要が低下しました。一方で、コールセンターアウトソーシング領域、介護・保育領域等においては、求人の回復は遅れているものの、需要は底堅く堅調に推移しました。また、各領域ともウィズコロナ、アフターコロナを見据え、営業代行サービス、在宅型のコンタクトセンターサービスなど新たなサービスの顧客開拓にも注力しました。

利益面においては、セールスアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域において減収となったことにより減益となりました。

以上の結果、国内WORK事業は、外部収益59,897百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益3,218百万円（同15.5%減）となりました。

②海外WORK事業

ASEAN及びオセアニア地域で展開している人材サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも、政府系、エンジニア、ファイナンス、リーガル等の人材派遣は安定して推移しました。また、オーストラリア、シンガポールの景気減速、企業活動の停滞により、人材紹介の需要は低下していたものの、足元では感染拡大の抑え込みが出来ていることから、需要は回復に向かっていきます。

利益面においては、人材紹介売上が減少したものの、人材派遣売上の増加、固定費の見直し、シンガポールにおける新型コロナウイルス対策としての雇用支援政府補助金収入を計上したことにより増益となりました。

以上の結果、海外WORK事業は、外部収益27,270百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益888百万円（同20.0%増）となりました。

③その他

その他については、労働集約型ビジネス以外の拡大に向け、外国人労働者の就労時間管理システムである「アマネ」、スキマ時間バイトアプリの「デイワク」、外国人労働者サポートサービス「エンポート」等、新たなプラットフォームの開発強化に向けて、HRTech分野の拡大に取り組みました。また、第1四半期連結会計期間において、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅(TECH RESIDENCE) 1物件の販売を行いました。

利益面においては、HRTech分野への先行投資を引き続き実施しつつも、既存事業の業容拡大、ファン드가保有する株式を一部売却したことから増益となりました。ただし、株式の売却益につきましては、その他の包括利益に含める会計処理を行っているため、IFRS調整において相殺処理を行っています。

以上の結果、その他は、外部収益1,789百万円(前年同期比66.0%増)、セグメント損失35百万円(前年同期は300百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は21,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が528百万円、その他の金融資産が359百万円それぞれ増加した一方、営業債権及びその他の債権が1,133百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は22,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少しました。これは主に、持分法で会計処理されている投資が675百万円、その他の無形資産が484百万円、のれんが260百万円それぞれ増加した一方、使用権資産が1,142百万円、その他の金融資産が222百万円、有形固定資産が147百万円、その他の非流動資産が134百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は44,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,544百万円増加しました。これは主に、未払法人所得税が784百万円減少した一方、その他の金融負債が1,624百万円、営業債務及びその他の債務が714百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動負債は11,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,027百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が2,088百万円、借入金が1,927百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は34,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,482百万円減少しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は9,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加しました。これは主に、非支配持分が213百万円、自己株式の取得により189百万円それぞれ減少した一方、利益剰余金が1,595百万円、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額が904百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は17.0%(前連結会計年度末11.7%)となりました。また、一時的な要因となる売建プットオプション3,015百万円(前連結会計年度末3,377百万円)の影響を除いた調整後親会社所有者帰属持分比率は23.8%(前連結会計年度末19.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ528百万円増加し、6,472百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,609百万円の収入(前年同四半期は3,451百万円の収入)となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,756百万円、営業活動その他による支出1,102百万円等があった一方、税引前四半期利益の計上3,044百万円、営業債権の減少額2,227百万円、減価償却費及び償却費1,560百万円、営業債務の増加額630百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは639百万円の支出(前年同四半期は2,915百万円の支出)となりました。これは主に、投資活動その他による収入167百万円があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出462百万円、持分法で会計処理されている投資による支出350百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,568百万円の支出(前年同四半期は2,592百万円の支出)となりました。これは主に、政府補助金による収入1,054百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出2,310百万円、リース負債の返済による支出958百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出798百万円、配当金の支払額510百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年11月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,944	6,472
営業債権及びその他の債権	15,067	13,934
その他の金融資産	251	611
その他の流動資産	777	860
流動資産合計	22,041	21,878
非流動資産		
有形固定資産	1,315	1,167
使用権資産	6,200	5,058
のれん	5,654	5,914
その他の無形資産	5,455	5,939
持分法で会計処理されている投資	—	675
その他の金融資産	1,281	1,059
繰延税金資産	1,640	1,610
その他の非流動資産	1,011	876
非流動資産合計	22,558	22,302
資産合計	44,600	44,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,521	13,235
借入金	3,177	3,156
その他の金融負債	2,359	3,984
未払法人所得税	1,116	331
その他の流動負債	2,391	2,402
流動負債合計	21,566	23,111
非流動負債		
借入金	6,533	4,605
その他の金融負債	8,012	5,923
繰延税金負債	1,170	1,156
その他の非流動負債	193	196
非流動負債合計	15,909	11,882
負債合計	37,476	34,993
資本		
資本金	2,033	2,081
資本剰余金	△1,399	△1,525
自己株式	△89	△279
その他の資本の構成要素	△1,789	△839
利益剰余金	6,478	8,074
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,233	7,510
非支配持分	1,890	1,677
資本合計	7,123	9,187
負債及び資本合計	44,600	44,180

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	91,776	88,139
売上原価	72,578	70,229
売上総利益	19,197	17,910
販売費及び一般管理費	15,993	15,001
その他収益	142	378
その他費用	16	43
営業利益	3,330	3,244
持分法による投資利益	—	24
金融収益	15	8
金融費用	88	233
税引前四半期利益	3,258	3,044
法人所得税費用	1,191	887
四半期利益	2,067	2,156
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,798	1,878
非支配持分	268	278
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.91	84.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	79.11	83.13

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	2,067	2,156
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	27	243
純損益に振り替えられることのない項目合計	27	243
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22	28
在外営業活動体の換算差額	△310	944
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△287	973
税引後その他の包括利益	△260	1,216
四半期包括利益	1,806	3,373
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,548	3,056
非支配持分	258	317

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	2,017	△1,733	△2	△607	4,522	4,196	1,028	5,224
四半期利益	-	-	-	-	1,798	1,798	268	2,067
その他の包括利益	-	-	-	△250	-	△250	△10	△260
四半期包括利益合計	-	-	-	△250	1,798	1,548	258	1,806
剰余金の配当	-	-	-	-	△400	△400	-	△400
自己株式の取得	-	-	△87	-	-	△87	-	△87
株式報酬取引	12	221	-	-	-	234	-	234
企業結合による変動	-	△1,214	-	-	-	△1,214	482	△731
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△11	△11
所有者との取引額合計	12	△992	△87	-	△400	△1,467	471	△995
2019年12月31日時点の残高	2,030	△2,726	△89	△857	5,921	4,277	1,758	6,035

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	2,033	△1,399	△89	△1,789	6,478	5,233	1,890	7,123
四半期利益	-	-	-	-	1,878	1,878	278	2,156
その他の包括利益	-	-	-	1,178	-	1,178	38	1,216
四半期包括利益合計	-	-	-	1,178	1,878	3,056	317	3,373
剰余金の配当	-	-	-	-	△511	△511	-	△511
自己株式の取得	-	-	△189	-	-	△189	-	△189
株式報酬取引	48	95	-	-	-	143	-	143
企業結合による変動	-	△221	-	-	-	△221	△535	△757
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	△228	228	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	4	4
所有者との取引額合計	48	△126	△189	△228	△282	△779	△530	△1,309
2020年12月31日時点の残高	2,081	△1,525	△279	△839	8,074	7,510	1,677	9,187

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,258	3,044
減価償却費及び償却費	1,409	1,560
株式報酬費用	175	65
営業債権の増減額(△は増加)	△447	2,227
営業債務の増減額(△は減少)	807	630
営業活動その他	△203	△1,102
小計	4,999	6,426
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△87	△65
法人所得税の支払額	△1,469	△1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,451	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△486	△462
投資有価証券の取得による支出	△245	△20
投資有価証券の売却による収入	—	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,064	—
持分法で会計処理されている投資の 取得による支出	—	△350
投資活動その他	△118	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,915	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,423	90
長期借入れによる収入	3,252	270
長期借入金の返済による支出	△2,759	△2,310
リース負債の返済による支出	△765	△958
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△246	△798
非支配持分への配当金の支払額	△178	△362
配当金の支払額	△400	△510
政府補助金による収入	23	1,054
財務活動その他	△95	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,592	△3,568
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△286	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,344	528
現金及び現金同等物の期首残高	6,862	5,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,517	6,472

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内WORK事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設等カテゴリーに特化した派遣・紹介・業務請負、フォースタートアップス(株)が展開するスタートアップ企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外WORK事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っています。

上記に加え、HRTech分野の人材サービス、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅(TECH RESIDENCE)事業等がその他に含まれています。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントのセグメント利益は、日本基準の営業利益に、シンガポールにおける新型コロナウイルス対策としての雇用支援政府補助金収入(Jobs Support Scheme)を加算して測定しており、IFRSに基づく連結財務諸表の営業利益と調整しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	IFRS調整 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計				
売上収益							
外部収益	63,346	27,351	90,698	1,077	—	—	91,776
セグメント間 収益(注1)	19	—	19	7	△27	—	—
計	63,366	27,351	90,718	1,085	△27	—	91,776
セグメント利益	3,807	740	4,547	△300	△1,374	458	3,330

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,374百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,377百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) セグメント利益のIFRS調整458百万円には、のれん償却費の戻入、未払有給休暇に係る費用計上等が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	IFRS調整 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	国内WORK 事業	海外WORK 事業	計				
売上収益							
外部収益	59,897	27,270	87,168	1,789	—	△818	88,139
セグメント間 収益(注1)	34	—	34	5	△39	—	—
計	59,932	27,270	87,202	1,794	△39	△818	88,139
セグメント利益	3,218	888	4,106	△35	△1,541	715	3,244

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,541百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,562百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) 外部収益のIFRS調整額△818百万円は、「その他」に含まれるTECH RESIDENCEのセールアンドリースバックによる外部収益がIFRSでは売却取引と見做さないため戻入れたもの、ファンドが保有する株式売却益をIFRSではその他の包括利益で認識するため戻入れたものです。セグメント利益のIFRS調整715百万円には、のれん償却費の戻入、未払有給休暇に係る費用計上等が含まれています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオマネジメントの見直し、全社戦略の強化を図るために、事業セグメントを、従来の「セールスアウトソーシング事業」、「コールセンターアウトソーシング事業」、「ファクトリーアウトソーシング事業」、「介護ビジネス支援事業」、「海外HR事業」、フォースタートアップス(株)が展開する「スタートアップ人材支援事業」の6区分から、「国内WORK事業」、「海外WORK事業」の2区分へ変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間の比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。